

施策分析シート（令和4年度）

No1

施策名	交通環境の整備	施策No	12-03	部課名	防災都市づくり部都市計画課
課長名	松崎	内線	2860		

関連部課名	防災都市づくり部土木管理課
-------	---------------

行政評価分野	VI	安全安心都市
事業体系政策	12	利便性の高い都市基盤の整備

目的	公共交通機関の充実を図るとともに、交通不便地域における高齢者や障がい者の移動の利便性向上を推進する。また、放置自転車をなくして安全で安心して通行できる道路環境を整備することに加え、環境に配慮した駅前空間を創出する。
----	---

指	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			元年度	2年度	3年度			
	①	交通利便性	3.95	－	3.92	お住まいの地域は交通の便が良いと感じますか？		
	②	生活環境の充実	3.23	－	3.26	お住まいの地域が、バリアフリーの状況や交通の便、まちなみの良さ、快適さ等の点から総合して暮らしやすい生活環境であると感じますか？		
	③							
④								
標	施策の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	コミュニティバスの乗車人員 (人/日)	2,794	1,781	1,643	1,740	3,400	一日あたり
	②	放置自転車台数（台）	492	608	428	428	350	放置台数 （午後の定点観測値）
	③	駐輪可能台数（台）	7,220	7,220	7,220	7,220	8,000	駐輪場、置場計7,220台（定期、一時合計）※原動機付自転車含む
	④	自転車置場・自転車駐車場定期 登録者数（人）	7,014	6,729	6,316	6,500	7,800	3年度 置場3,507人 駐車場2,809人
	⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	2年度	3年度	差額	勘定科目	2年度	3年度	差額
行政費用	給与関係費	54,093	48,234	▲ 5,859	地方税等	0	0	0
	物件費	110,072	112,303	2,231	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	264	16,199	15,935	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	17,774	17,671	▲ 103	使用料及び手数料	16,476	16,588	112
	減価償却費	87,630	85,609	▲ 2,021	その他	5,150	5,648	498
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	21,626	22,236	610
	賞与・退職給与引当金繰入額	13,170	19,777	6,607	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 264,227	▲ 277,557	▲ 13,330
	その他行政費用	2,850	0	▲ 2,850	金融収支差額(d)	▲ 209	▲ 91	118
	行政費用合計(b)	285,853	299,793	13,940	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 264,436	▲ 277,648	▲ 13,212
特別費用	特別費用(g)	0	19,714	19,714	特別収入(f)	0	72	72
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	▲ 19,642	▲ 19,642	当期収支差額(e)+(h)	▲ 264,436	▲ 297,290	▲ 32,854

貸借対照表	勘定科目	2年度	3年度	差額	勘定科目	2年度	3年度	差額
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	9,832	2,522	▲ 7,310
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	7,088	0	▲ 7,088
					賞与引当金	2,744	2,522	▲ 222
固定資産	有形固定資産	2,004,177	1,918,568	▲ 85,609	その他の流動負債	0	0	0
	土地	672,551	672,551	0	固定負債	31,188	34,684	3,496
	建物	507,247	507,247	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 337,910	▲ 351,587	▲ 13,677	退職給与引当金	31,188	34,684	3,496
	工作物等	2,083,046	2,083,046	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 920,757	▲ 992,689	▲ 71,932	負債の部合計	41,020	37,206	▲ 3,814
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	1,982,871	1,881,362	▲ 101,509
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	1,982,871	1,881,362	▲ 101,509
資産の部合計	その他の固定資産	19,714	0	▲ 19,714	負債及び正味財産の部合計	2,023,891	1,918,568	▲ 105,323

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用として、物件費は、主に放置自転車撤去や自転車駐車場管理運営費等の委託料である。また、補助費等は、主に自転車駐車場管理組合費である。
○貸借対照表における有形固定資産は、放置自転車撤去や自転車置場・駐車場管理運営に関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○区民の身近な交通機関として導入したコミュニティバスは、「さくら」の導入以降、新たに「汐入さくら」「町屋さくら」も運行を開始した。平成30年度までは、1日平均乗車人員は増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少している。また、町屋さくらについては採算性の問題から令和3年度をもって運行を終了した。 平成24年度：2,963人、平成30年度：3,610人、令和元年度：3,393人、令和2年度：2,087人、令和3年度：2,190人 ○区では、これまでに4か所の自転車等駐車場、11か所の自転車置場を整備し、約6,000台の定期利用及び約1,300台の一時利用が可能となっている。 ○南千住駅前や町屋駅前では、民間駐輪場の整備が進み、いずれも収容可能台数は区営自転車駐車場の規模に匹敵する1,000台以上となっている。 ○ピーク時には駅周辺を中心に6,000台／日以上あった区内の放置自転車は428台／日まで減少している。 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、自転車駐車場の定期登録者数が9割程度に落ち込んでいる。 平成30年度：3,438人、令和元年度：3,347人、令和2年度：3,034人、令和3年度：2,809人
課題	○コミュニティバス未導入地域で新規路線の要望が寄せられている。 ○新型コロナウイルス感染症の影響によるコミュニティバスの乗車人員の減少がいつまで続くのか注視していく必要がある。 ○町屋さくら廃止後、交通不便地域において代替となる新たな交通の要望が寄せられている。 ○放置自転車数は大幅に減少しているものの、駐輪場の確保台数や駅と駐輪場の距離など、地域によって対応すべき課題が多様化している。 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、区民の自転車の利用機会や頻度がどのように変化していくか注視していく必要がある。 ○今後、再開発が予定されている地区においては、適切な駐輪スペースを確保する必要がある。
今後の方向性	○コミュニティバス未導入地域への新規路線導入の可能性について、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、引き続き運行事業者とともに検討していく。 ○コミュニティバス利用者の多様なニーズ等を的確に捉え、運行事業者と連携して更なるサービス向上を目指し、利用者の増加を図る。 ○区内全域において福祉的な視点での新たな交通支援を検討していく。 ○自転車の放置禁止区域の拡大に向けた調整など、効果的な放置自転車対策を検討していく。 ○駅前再開発事業に当たっては、大型自転車駐輪場の整備を進めるとともに、地域ごとに異なる課題や新型コロナの影響等を的確に捉えた上で、それぞれの状況に応じた放置自転車対策及び駐輪空間の確保を進めていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
4年度	5年度	
推進	推進	交通機関の充実や交通不便地域における利便性の向上、及び快適な道路環境の整備を推進していく。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のた めの分類		分類についての説明・意見等
		2年度	3年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
日暮里駅総合改善事業	11-01-17	8,939	4,744	—	—	継続	継続	日暮里駅整備の適切な運営に関する調整を継続して実施する。
コミュニティバスの利用促進	11-01-18	12,814	27,456	44	9,021	推進	推進	利用者への更なるサービス向上策等の検討を行い、より良いコミュニティバスを目指し、事業を推進していく。
放置自転車撤去	11-03-14	114,361	120,073	91,605	93,684	推進	推進	放置自転車を撤去することにより、安全で快適な生活環境の維持・向上を図る事業であるため、推進する。
自転車置場・自転車駐車場管理運営	11-03-15	149,739	147,520	47,759	43,886	推進	推進	放置自転車対策として、自転車を駐車するための施設を整備し、区と指定管理者それぞれにおいて、効率的・効果的な管理運営を行う事業であるため、推進する。
合 計		285,853	299,793	139,408	146,591			

